

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 252-8567
 住 所 神奈川県座間市東原5-1-11
 氏 名 株式会社シーイーシー
 代表取締役社長 田原富士夫 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社シーイーシー		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業容	ソフトウェア開発業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,587 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	コーポレートサポート本部 総務部
		所在地	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5JR恵比寿ビル8F
	電話番号		03-5789-2441
	FAX番号		03-5789-2581
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成26年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,383 t-CO ₂ (調) 3,375	(実) 3,265 t-CO ₂ (調) 3,258	(実) 2,975 t-CO ₂ (調) 2,968	(実) % (調) %	(実) 3,281 t-CO ₂ (調) %
削減率		(実) 3.5 % (調) 3.5	(実) 12.1 % (調) 12.1	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	売上高		単位	t-CO ₂ /百万円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1.685	1.686	1.506		1.635
削減率		0.0 %	10.6 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの実排出量については、3.5%の削減を行うことが出来たが、原単位値については売上高の減少により横ばいとなった。
第2年度	温室効果ガスの実排出量、原単位値共に10%以上の削減となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の採用による消費電力削減 ⇒自社ビルの大規模改修時に対応（今期から順次対応） なお、弊社入居ビルに関してはオーナーの意向により、順次必要な対策に協力していくようとする。 作業フロアの分断・気密化を行い、効率的な利用を促し証明および空調機器の効率的な利用を行う。 ⇒神奈川第二データセンター
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ビルの照明のLED化完了 ・WAR Siteキュービクルのコンデンサー停止 ・トイレ内電気温水器運用変更 ・オフィス棟機器室用ロスナイ(HEX01-1)停止 ・床上げしているマシン室の床下清掃を行い、冷房効率を高めた。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・WAR Siteキュービクルのコンデンサー停止 ・トイレ内電気温水器運用変更 ・オフィス棟機器室用ロスナイ(HEX01-1)停止 ・床上げしているマシン室の床下清掃を行い、冷房効率を高めた。 <p>等、継続して行った。</p>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

→現状では再生可能エネルギーの利用は考えていない。
データセンター事業という特性上、24時間安定的な電力を供給する必要があり、
現段階では再生可能エネルギーに依存する技術では安定供給に若干の不安があり、コスト的にも
見合わない。ただ、将来的にはマシン運用に影響がない範囲（例えば、外灯・廊下照明など）で
風力発電や太陽光発電等を導入することを検討していく。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	社内文書電子化を推進し、紙資源の節約を行う。
第1年度	・社内文書（申請書）の電子化を引き続き、推進中。
第2年度	・社内文書（申請書）の電子化を引き続き、推進中。 ・関連会社の事業として、農地緑化（二酸化炭素の吸収を期待）
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,392	t-CO ₂
(調)	3,336	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
神奈川第二データセンター	*****	3921	情報処理サービス業	3,235 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数